

原子力委員会予算ヒアリング時の質問事項に対する説明

平成9年8月29日
科学技術庁
原子力局政策課

1. 高レベル放射性廃棄物地層処分研究の調整（プログラママネジメント）について

[7/29 工技院ヒアリング時の質問]

原子力バックエンド対策専門部会報告書「高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発等の今後の進め方について」では、研究開発をより一層効果的・効率的に行うために、関係研究機関の連携・調整の場を設けることを求めている。

これをうけて、動燃、原研、地質調査所等の関係研究機関や高レベル事業推進準備会、電気事業者からなる「地層処分研究開発協議会」の発足に向け、準備しているところ。

本協議会により、各研究機関の成果を共有し、研究開発の調整・協力を進めていく予定。

2. 国立試験研究機関の行うプロジェクトの事前評価について

[7/29 工技院ヒアリング時の質問]

(1) 基盤研究分野

平成4年より基盤技術推進専門部会に研究評価WGを設置して事前評価（開始年度直前の1月～3月）を行っているがこの時期では予算確定後となるので、平成10年度概算要求に当たって、このWG各委員に課題概要説明書を送り事前にコメントを受けた。また来年3月には現行通り事前評価を行う。来年度以降の評価実施方法については、現行の評価指針を見直すためのWGを設置して検討する予定。

(2) 放射線利用研究分野

今年度は放射線利用部会（9月4日開催予定）で当該分野の新規課題のヒアリングを行う。また来年度以降の評価実施方法については部会の審議事項として検討予定。

(3) 安全研究分野

来年度新規課題は3点実施予定。それぞれ担当部局が異なるため、課題ごとに評価を担当部局に委嘱。実施方法は担当部会で議論するか各委員に概要を送ってコメントを依頼する予定。来年度以降の評価については検討中。

(4) 核融合研究分野

核融合会議（9月2日開催予定）で当該分野の新規課題のヒアリングを行う。来年度以降については検討中。

3. 放調費において、高額な機器の更新等が必要となった場合の調整について

[7/22 防衛庁ヒアリング時の質問]

当該機器の整備計画によって、他の調査研究に過大に負担を与えないよう調整を行い、必要な場合は、特段の増額を行う等の措置を講じているところ。

- ・平成10年度要求時の対応：機上集塵器の更新として127百万円要求。
- ・最近では、平成8～9年度に放射能調査艇（沖縄）の更新（300百万円）、平成4～5年度に放射能調査艇（佐世保）の更新（184百万円）を実施。